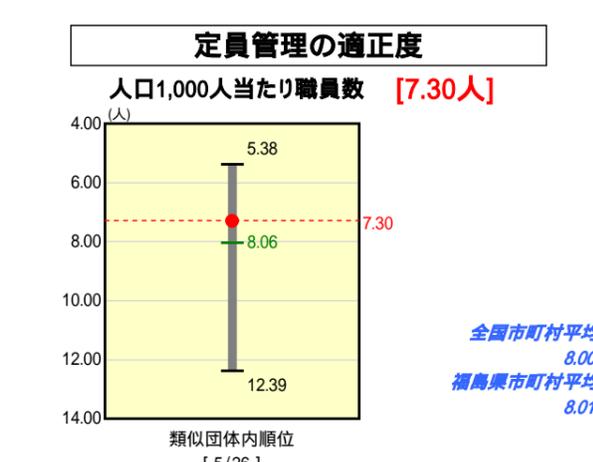
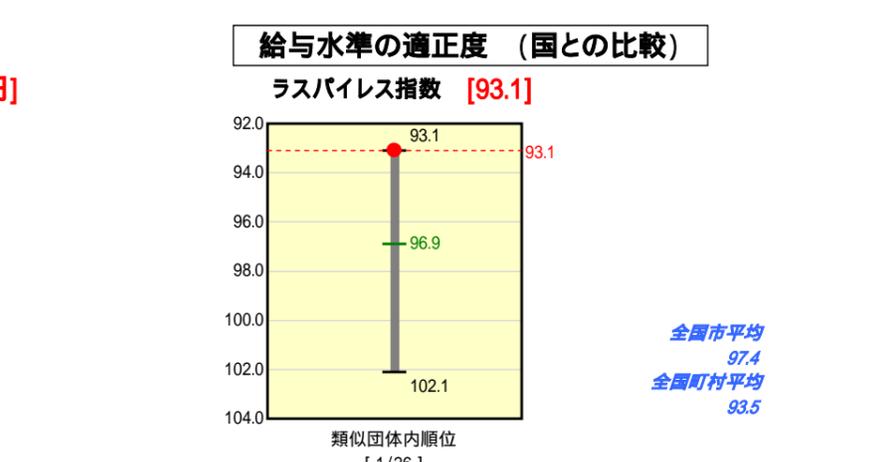
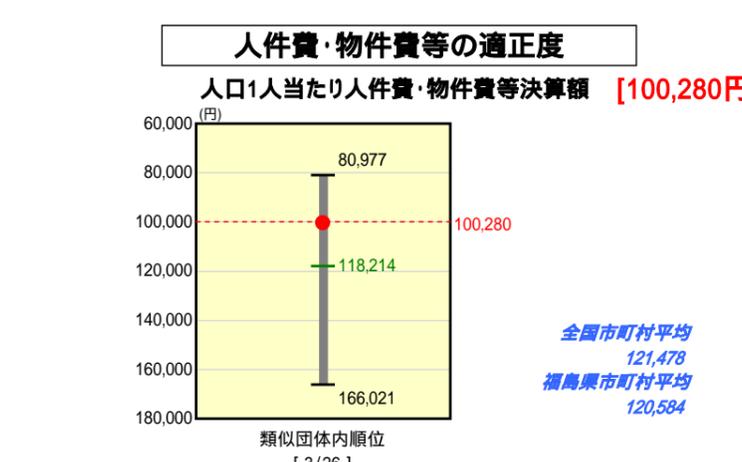
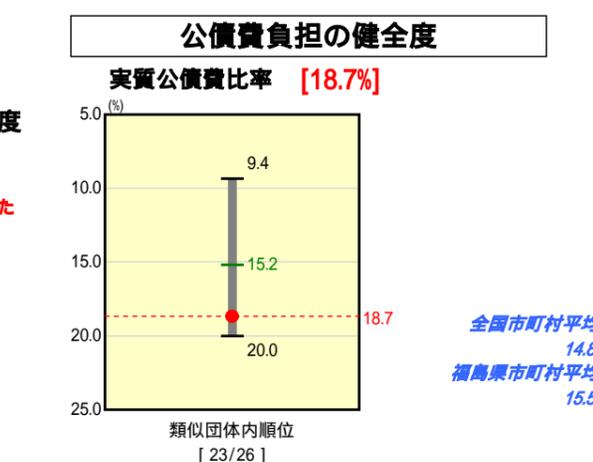
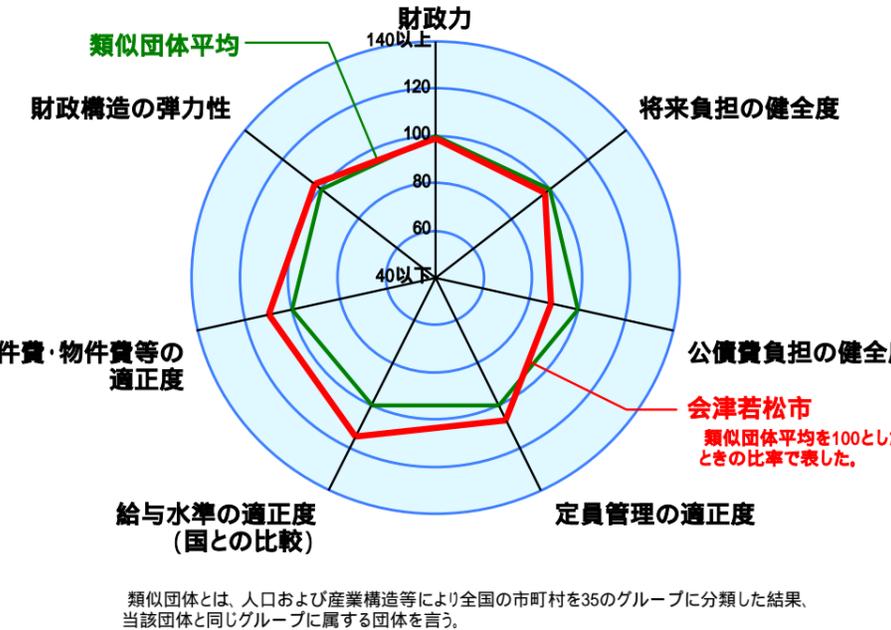
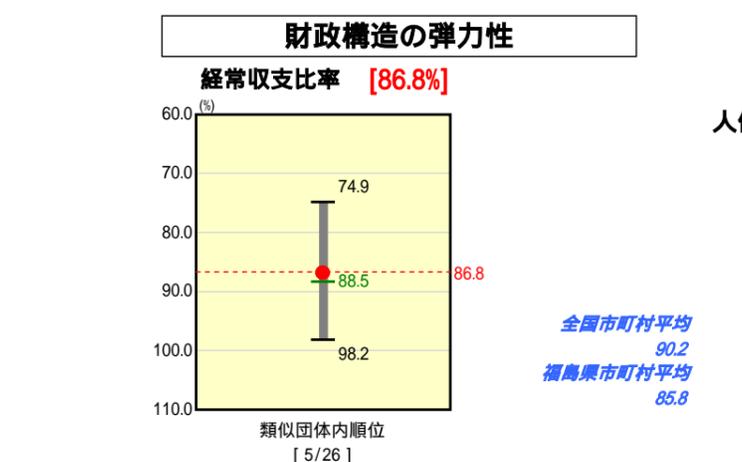
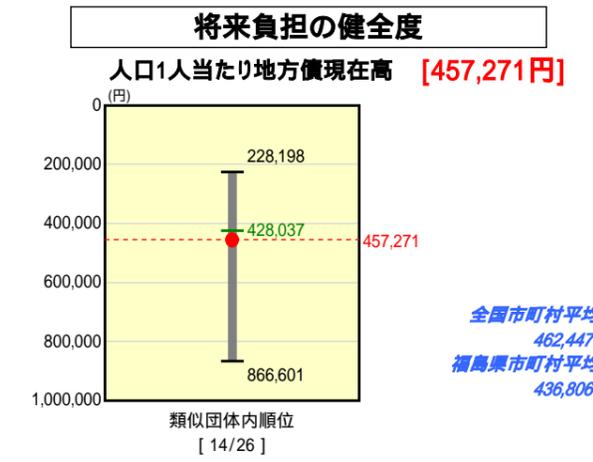
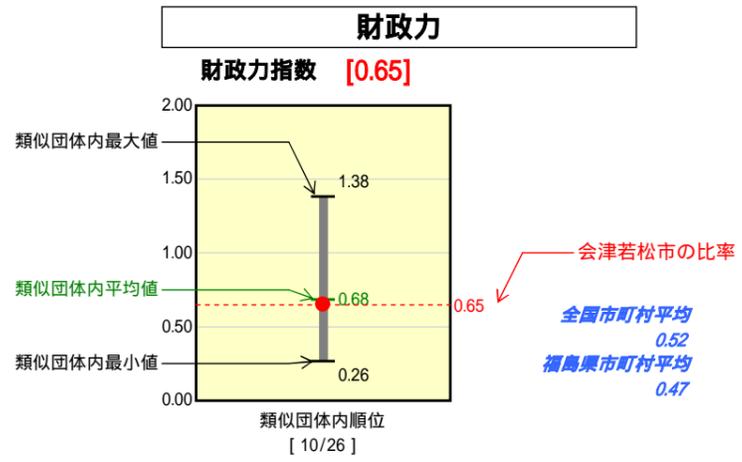


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 会津若松市

人口	130,340 人(H18.3.31現在)
面積	383.03 km ²
歳入総額	44,645,510 千円
歳出総額	44,004,435 千円
実質収支	609,113 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:長引く景気低迷等を背景として、今後、市税の大幅な増額は見込み得ないことなどから、早期納税の推進、滞納整理の強化などにより徴収率の向上に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しを進め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:給料カットをはじめとする人件費の抑制や、内部管理経費の削減により、類似団体の平均よりもややよい数値となっている。しかしながら、経常収支比率は、扶助費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により、年々上昇する傾向にあることから、今後も行財政再建プログラムの成果を生かし、引き続き指数の改善に努めていく。

実質公債費比率:平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施や、ふくしま国体開催にともなう関連施設の整備など過去の市債借入に対する償還により、公債費が高い水準となっており、実質公債費比率が、類似団体の平均を大きく上回っているとある。今後は、市債残高の低減など、公債費負担適正化計画に基づく取組みを推進し、実質公債費比率の低減に努める。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体の平均をやや上回っている。要因としては、平成5年度以降、普通建設事業を抑制したものの、比較的高い水準で推移したため、それにとまう市債発行額が元金償還額を上回った時期が続いたためである。したがって、今後は、合併後の新市としてのまちづくりを行うための合併特別事業等の実施にあたり、新規市債発行を抑制することとしている現在の方針を基本とし、公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高の低減を図っていく。

ラスパイレース指数:平成16年1月から行財政再建プログラムに基づき、職員の給料カットを実施し、類似団体の中では最低水準にある。今後は、各種職員手当のあり方を検討し、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:これまで、外部委託の推進や新規採用の抑制など職員数削減の取組み、平成10年4月時点で1086名だった職員数を平成16年4月には約10%の削減率となる978名まで削減。その後、旧北会津村、旧河東町との合併により、平成17年11月時点の職員数は1147名となったが、今後は、新たに策定した定員管理計画に基づき、平成22年4月の目標職員数を1027名程度と定め、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標として取組んでいく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:行財政再建プログラムに基づく各種取組みにより人件費や内部管理経費の徹底した抑制を図ったことにより、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き人件費・物件費の適正管理に努める。